



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プラザクリエイト

コード番号 7502 URL <http://www.plazacreate.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大島 康広

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 村瀬 伸行

TEL 03-3532-8826

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,404	6.3	△726	—	△910	—	△994	—
27年3月期第2四半期	7,905	△3.8	△413	—	△438	—	△452	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △996百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △431百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△72.01	—
27年3月期第2四半期	△32.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	13,882	2,758	19.9	200.23
27年3月期	13,766	3,873	28.1	279.94

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,757百万円 27年3月期 3,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の期末配当金は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。

当該理由等は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 1社 (社名) スリーエヌ株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	13,386,258 株	27年3月期	13,386,258 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

28年3月期2Q	63,501 株	27年3月期	501 株
----------	----------	--------	-------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	13,772,757 株	27年3月期2Q	13,835,757 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、『第二創業期』と位置付けて再成長に向け、新しい店づくりのコンセプト及びスローガンとして、既存店を全店フォト&モア化の早期実現に積極的に取り組み、検証を行いながら順調にリニューアルが進んでおります。また、モバイル店舗につきましても、通信キャリアから承認をいただき、キャリアショップの出店に取り組んでおります。

主力の写真プリントサービスについては、「フォト&モア店」のリニューアル後の効果及び今年3月よりプリント価格改定の効果などの一方で、リニューアルに伴う休業損失等が発生いたしました。直営店の既存店売上高が概ね前年同期比100%を超えるなど、売上高は堅調に推移いたしました。

モバイル事業においては、販売台数の増加とともに順調にストック収益(継続手数料収入)が増加し、安定した収益基盤となりました。しかしながら、更なる成長のための販売強化にむけての人員増加や出店費用が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、84億4百万円(前年同期比6.3%増)となりました。利益面においては、「フォト&モア店」のリニューアル後の効果などにより収益が増加したものの、リニューアルに伴う休業損失及び出店費用などにより営業損失7億26百万円(前年同期:営業損失4億13百万円)、経常損失9億10百万円(前年同期:経常損失4億38百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失9億94百万円(前年同期:親会社株主に帰属する四半期純損失4億52百万円)となりました。

セグメント別では、プリント事業は、売上高39億59百万円(前年同期比3.4%減)、セグメント損益は8億46百万円の損失(前年同期:4億98百万円の損失)となりました。

モバイル事業は、売上高44億15百万円(前年同期比18.4%増)、セグメント損益56百万円(前年同期:76百万円の利益)となりました。

その他の事業は、売上高29百万円(前年同期比63.3%減)、セグメント損益は7百万円の損失(前年同期:16百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の額は138億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が9億61百万円減少し、建物及び構築物などの有形固定資産が5億48百万円増加し、投資有価証券が4億53百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債の額は111億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億30百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金がそれぞれ7億91百万円増加、3億74百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の額は27億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億14百万円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払額96百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失9億94百万円などにより利益剰余金が10億91百万円減少したことなどによるものであります。また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の28.1%から19.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億61百万円減少し、22億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が3億14百万円増加し5億34百万円の支出(前年同期 2億19百万円の支出)となりました。主な要因は、仕入債務の増減による収入の増加が4億99百万円となったものの、税金等調整前四半期純損失が5億42百万円増加し、売上債権の増減による支出の増加が6億29百万円、未払金の増減などにより営業活動によるキャッシュ・フローその他の支出の減少3億15百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が13億32百万円増加し17億32百万円の支出(前年同期 3億99百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加3億69百万円、関連会社株式取得による支出の増加7億97百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が14億43百万円減少し12億69百万円の収入(前年同期比 53.2%減)となりました。主な要因は、短期借入金の増減による収入の減少17億17百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループは、『第二創業期』と位置付けて再成長に向け既存店を全店フォト&モア化の早期実現に積極的に取り組み、また、モバイル店舗につきましても、キャリアから承認をいただき、キャリアショップの出店に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、順調にリニューアル及びモバイルの出店が進んでおりますが、売上、損益に影響が大きいフォト&モアリニューアル店舗数、モバイルキャリアショップ出店数ともに、諸条件・環境などの変化の影響を受けると考えており、現時点において計画値を精査中であります。また、持分法適用関連会社であるビスタプリントジャパン株式会社の業績につきましても、今年度に工場が稼働して、実質スタートすることから、開業費用発生を見込んでおります。

以上、現時点でグループ全体の業績を予想することが困難なため、開示を控えさせていただきますが、平成28年3月期は平成27年5月8日公表の次期の見通しのおり当期損失8億円の可能性があると考えております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、平成27年7月31日付でスリーエヌ株式会社の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、『第二創業期』と位置付けて再成長に向け既存店を「フォト&モア店」に全店リニューアルする方針を決定しこれを契機として、当社及び連結子会社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は設備利用度と比例関係にある来店客数が維持され、耐用年数に渡り安定的な利用が見込まれることから、第1四半期連結会計期間より合理的な費用配分の方法である定額法に変更したものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前当四半期純損失がそれぞれ43,055千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,185,377	2,223,559
受取手形及び売掛金	1,467,079	1,264,444
商品及び製品	1,348,769	1,639,939
原材料及び貯蔵品	123,523	164,827
その他	1,047,605	817,558
貸倒引当金	△357	△357
流動資産合計	7,171,999	6,109,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,206,899	2,397,564
減価償却累計額	△1,505,269	△1,477,339
建物及び構築物（純額）	701,630	920,225
機械装置及び運搬具	3,823,163	3,610,158
減価償却累計額	△3,652,728	△3,437,695
機械装置及び運搬具（純額）	170,434	172,463
土地	1,364,215	1,379,863
その他	1,831,152	2,195,102
減価償却累計額	△1,138,620	△1,190,682
その他（純額）	692,531	1,004,419
有形固定資産合計	2,928,811	3,476,971
無形固定資産		
のれん	45,489	231,972
その他	370,464	356,460
無形固定資産合計	415,954	588,432
投資その他の資産		
投資有価証券	1,246,328	1,699,891
敷金及び保証金	1,883,790	1,890,415
その他	120,727	120,327
貸倒引当金	△12,537	△12,367
投資その他の資産合計	3,238,309	3,698,267
固定資産合計	6,583,075	7,763,671
繰延資産		
社債発行費	10,927	8,571
繰延資産合計	10,927	8,571
資産合計	13,766,002	13,882,215

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,011,550	1,180,196
短期借入金	2,254,761	3,046,707
1年内償還予定の社債	210,000	180,000
未払法人税等	19,217	10,080
賞与引当金	88,112	116,405
その他	1,343,870	1,275,705
流動負債合計	4,927,512	5,809,094
固定負債		
社債	320,000	245,000
長期借入金	3,548,517	3,922,933
退職給付に係る負債	119,758	113,156
長期預り保証金	277,757	271,129
その他	699,218	762,048
固定負債合計	4,965,250	5,314,266
負債合計	9,892,763	11,123,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,187,511	1,187,511
利益剰余金	2,492,824	1,401,010
自己株式	△99	△21,804
株主資本合計	3,780,236	2,666,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,002	91,062
その他の包括利益累計額合計	93,002	91,062
新株予約権		1,074
純資産合計	3,873,239	2,758,854
負債純資産合計	13,766,002	13,882,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,905,989	8,404,187
売上原価	4,752,695	5,086,848
売上総利益	3,153,294	3,317,339
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	316,438	441,831
給料手当及び賞与	673,188	815,432
賞与引当金繰入額	84,807	110,713
雑給	656,183	652,449
賃借料	595,667	635,259
その他	1,240,518	1,388,293
販売費及び一般管理費合計	3,566,804	4,043,979
営業損失(△)	△413,510	△726,640
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,303	1,883
協賛金収入	13,278	11,003
その他	36,909	25,931
営業外収益合計	52,491	38,818
営業外費用		
支払利息	22,852	30,465
持分法による投資損失	47,115	181,674
その他	7,463	10,941
営業外費用合計	77,431	223,081
経常損失(△)	△438,450	△910,903
特別利益		
固定資産売却益	14,697	10,698
特別利益合計	14,697	10,698
特別損失		
減損損失	12,637	82,664
店舗閉鎖損失	5,346	1,432
特別損失合計	17,984	84,096
税金等調整前四半期純損失(△)	△441,738	△984,301
法人税、住民税及び事業税	11,232	9,766
法人税等調整額	△736	896
法人税等合計	10,495	10,662
四半期純損失(△)	△452,233	△994,964
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△452,233	△994,964

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△452,233	△994,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,510	△1,940
その他の包括利益合計	20,510	△1,940
四半期包括利益	△431,723	△996,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△431,723	△996,904
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△441,738	△984,301
減価償却費	188,408	213,267
減損損失	12,637	82,664
のれん償却額	549	5,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,108	△170
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,048	△6,602
受取利息及び受取配当金	△2,303	△1,883
支払利息	22,852	30,465
持分法による投資損益(△は益)	47,115	181,674
固定資産売却損益(△は益)	△14,697	△10,698
売上債権の増減額(△は増加)	735,483	106,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114,936	△325,423
仕入債務の増減額(△は減少)	△299,110	200,850
その他	△293,471	22,068
小計	△175,364	△486,459
利息及び配当金の受取額	2,290	1,848
利息の支払額	△22,659	△30,412
法人税等の支払額	△23,904	△19,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219,638	△534,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△336,771	△705,861
有形固定資産の売却による収入	38,544	14,769
無形固定資産の取得による支出	△48,897	△74,258
関係会社株式の取得による支出	—	△797,000
敷金及び保証金の回収による収入	65,136	35,004
その他	△117,725	△205,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,713	△1,732,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,217,200	500,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△661,951	△983,638
社債の償還による支出	△105,000	△105,000
自己株式の取得による支出	—	△21,704
配当金の支払額	△115,017	△96,587
リース債務の返済による支出	△22,338	△85,616
セール・アンド・リースバックによる収入	—	411,354
その他	—	1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,712,892	1,269,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,096	△56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,094,636	△996,806
現金及び現金同等物の期首残高	2,125,649	3,185,377
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	34,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,220,285	2,223,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プリント	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,098,013	3,728,170	7,826,183	79,806	7,905,989	-	7,905,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,385	-	25,385	-	25,385	△25,385	-
計	4,123,399	3,728,170	7,851,569	79,806	7,931,375	△25,385	7,905,989
セグメント利益又は損失 (△)	△498,129	76,088	△422,040	△16,900	△438,941	490	△438,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において4,068千円、「モバイル事業」において5,516千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プリント	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,959,003	4,415,887	8,374,890	29,297	8,404,187	—	8,404,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,318	—	40,318	—	40,318	△40,318	—
計	3,999,321	4,415,887	8,415,208	29,297	8,444,506	△40,318	8,404,187
セグメント利益又は損失 (△)	△846,724	△56,261	△902,985	△7,917	△910,903	—	△910,903

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が、それぞれ「プリント事業」で37,619千円、「モバイル事業」で5,402千円減少し、「その他事業」で34千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において82,664千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、スリーエヌ株式会社の株式を取得したことにより新たにのれんが発生し、無形固定資産に計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間の当該事象によるのれんの増加額は、「モバイル事業」において191,757千円であります。